

平成24年度第2回野菜需給協議会の概要

1 日時：平成24年11月12日（月）13：30～15：30

2 場所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階大会議室

3 議事概要

(1) 野菜需給協議会幹事会の開催について

ア 事務局から、資料1-1、資料1-2及び資料1-3に基づき、(ア) 野菜需給協議会幹事会の開催概要、(イ) キャベツとはくさいの緊急需給調整事業の実施について、キャベツは、一旦平均価格に近い状況まで上昇したが、再度下降し、市場隔離の基準額近くを上下している状況で、はくさいは、上昇基調となった時期もあるが総じて平均価格を下回って推移し、現在は平均価格を上回る状況であることを説明。

イ 主な意見等

【日本スーパ協会】

・今回の緊急需給調整では単なる廃棄ではなく、福祉施設等への有効利用はなされていないのか。

【事務局】

・今回はそうした福祉施設等への有効利用はされていないと聞いている。

(2) 平成24年産夏秋野菜の需給・価格の状況について

事務局から、資料2に基づき報告。

(3) 平成24年産秋冬野菜の需給・価格の見通しについて

ア 今後の気象見通し

日本気象株式会社から、資料3-1に基づき説明。

イ 秋冬野菜の生産・出荷状況

全国農業協同組合連合会から、資料3-2に基づき、生産地の動向等について説明。

ウ 秋冬野菜の需給・価格の見通し

事務局から、資料3-2に基づき、野菜需給・価格情報委員会で議論した需給・価格の見通しについて報告。

エ 主な意見等

【全国消費者団体連絡会】

- ・野菜の味が良くなったと感じているが、カット野菜のメニュー提案についてもそのおいしさを活かしてほしい。
- ・冷凍野菜は便利であり、夏に冷凍ほうれんそうを使うなど、活用することが重要。
- ・福島産野菜については、まだ関東より西では売りづらい状況であるが、生産者はよい品質のものを生産している。

【NPO法人青果物推進協会】

- ・日本の種苗メーカーは、苦くないピーマン、糖度の高いトマト等様々な品種を開発してきており、こうしたことが野菜の味がよくなってきていることに関係しているのではないかと。

【主婦連合会】

- ・見通しの説明の中で、愛知県では高齢化のため生産量が減少傾向との説明があった。生産者の高齢化は全国的なことではないかと思っているが、特に愛知県が減っているのはなぜか。

【座長】

- ・全国的に野菜生産においては重要な問題。統計的にいろいろな野菜で生産面積が減っているが、これは作り手がなくなっているということ。これは愛知県だけの問題ではない。過去に野菜需給協議会で視察に行った長野の高原野菜も労働がきついで中国人を雇用していた。こうした作り手の問題は今後特に重量野菜において大変になっていくと思われる。

【財団法人消費科学センター】

- ・中国産が不作であったため、皮付たまねぎの内外価格差が小さくなっているとの説明だったが、詳しく説明してほしい。また、中国に関してはいろいろと問題があるが、輸入への影響はどうか。

【事務局】

- ・品目によっても違うが、野菜に関してはC I F価格で概ね5倍程度の内外価格差がある。輸入品は製品価格に関税と運賃が足された上で国産価格と比較することとなるが、皮付たまねぎについては相当な内外価格差があったため、加工・業務用を中心に輸入品が使用されてきたところ、中国の現地価格が不作により高値となったことで、内外価格差が小さくなった。
- ・他の野菜では国産と中国産では数倍程度の価格差があるが、品質差と輸送コストの関係で今後どうなっていくのかが決まると考えている。

(4) 野菜の需要動向について

ア 北海道の集団食中毒に対する漬物業界の対応について

全国漬物協同組合連合会から、資料4-1に基づき、以下のとおり説明。

- ・北海道は全漬連の会員ではないが、北海道で発生したはくさいの浅漬けを原因とする集団食中毒で死者が出たことを重く受け止め、漬物業界として様々な取組みを行ってきている。
- ・具体的には、事件発生後、理事会及び理事長合同会議で「全漬連の取組み」を決定し、全漬連所属員（会員）各企業あて「浅漬及びキムチの製造・衛生管理マニュアル」の増刷版を配付するなどしている。
- ・また、非会員企業への行政指導を依頼するため、農林水産省及び厚生労働省へ「漬物製造者への周知・指導等に関する要望」について全漬連の会長名で要請した。併せて、衛生管理講習会の実施のほか、三役会議（会長、副会長、専務理事）による今後の漬物製造の衛生管理について取組みを検討した。

イ 惣菜業界における需要動向について

(社)日本惣菜協会から、資料4-2に基づき、以下のとおり説明。

- ・食生活は、外食、中食、内食の3つに分けられており、惣菜は中食に含まれている。食生活の構造変化により、平成22年の飲料を含めた食料品は約65兆円程度で10年前から比べて約7兆円程度市場は縮小しているものの、中食に対する依存度は上昇している。
- ・中食が増加している背景として、社会・経済動態の変化（高齢化社会、単身世帯の増加等）や食育、食生活指針の推進等によりライフスタイルが変化する中で、食意識と調理技術のギャップが拡大し、中食市場の拡大につながっている。
- ・食生活の傾向についてアンケートを実施したところ、野菜料理や和風料理が増えたとする人が多い一方で、穀類や肉料理が増えたとする人は少ない結果となっている。
- ・東京都の都政モニター向けに実施した「都民の食習慣と外食・中食の利用状況」の中では、1日に必要な野菜を毎日摂取しているかの問題に対して、不足していると回答した人が多い。また、不足している原因については、外食や中食の利用が多く野菜が少ないことや、野菜の値段が高いこと等を原因として挙げている人が多かった。

ウ 主な意見等

【財団法人消費科学センター】

- ・本センターでも中食についてアンケートをとって色々検討をしているところ。(社)日本惣菜協会の資料4ページ目に中食産業の促進要因について図式化されており、その中で「女性の高学歴化」と「女性の有職者数の増加」とあるが、この意味と違いについて教えてほしい。

【社団法人日本惣菜協会】

- ・惣菜の消費増につながっている要因として挙げている。二つは重複した意味になっているかもしれないが、どちらも女性の社会進出が増加している中で、惣菜をうまく利用しながら調理する人が増えていることと理解している。

【主婦連合会】

- ・漬物業界の規模と会員数について教えてほしい。また、それぞれ取り組みを実施しているが、今後も非会員が事故を起こす場合があり、実態が知りたい。

【全国漬物協同組合連合会】

- ・実際の漬物業者数は把握していない。会員数については、都道府県の組合が会員になっており、現在は30都府県が加入している。さらに各都府県の傘下業者数は1,083社あるが、卸売専門業者等、漬物を製造していない業者もあるため、正確な数は把握していない。現在、衛生管理シートを回収して、実際の業者数把握に努めている。厚生労働省が立ち入り調査等実施したところ、概ね1万者程度あるとみられ、11月中旬に調査結果が出ると聞いている。北海道では、任意団体だが、漬物業者22者と賛助会員により漬物団体を立ち上げている。いずれ当連合会に加入するとのことである。

【全国地域婦人連合会】

- ・東京都葛飾区において、10月末に食品を扱う業者と消費者の交流会を実施したが、業者が入る組合に所属しているのは6割程度。野菜の洗い方等を保健所が指導しているのか心配している。
- ・月に1度、一人暮らしのお年寄りを対象にした老人給食を実施しており、50人ほどが参加している。お年寄りには惣菜を購入する方が多い。安いことやおいしいことが主な理由になっているが、老人給食では野菜を取り入れたメニューで喜ばれている。惣菜にももっと野菜を取り入れてほしい。

(5) 野菜の消費拡大活動等について

ア 野菜シンポジウムの開催概要

事務局から、資料５－１に基づき、野菜需給協議会の取組みとして８月３１日に開催された「野菜シンポジウム～野菜をおいしく食べる～」について説明。

イ 会員団体の取組み

各会員団体から、資料５－２等に基づき、平成２４年度の今後の野菜の消費拡大に向けた取組みについて報告。

【全国農業協同組合連合会】

- ・大学と連携して食育セミナーを開催予定。

【全国地域婦人団体連絡協議会】

- ・東京都地域婦人団体連盟では、毎年産地から野菜を取り寄せて消費拡大に努めている。

【NPO法人青果物健康推進協会】

- ・風評被害を防ぐために放射性物質の正しい知識を普及する冊子の製作・配布を実施中。
- ・全国農業協同組合中央会と連携し、企業での研修と小学校における出前授業を実施。

【社団法人ファイブ・ア・ディ協会】

- ・カット野菜、カット果物、惣菜及び弁当に、野菜と果物の量がひと目でわかる新たな表示マークとして、ポーション・インジケータを導入。

【全国青果物商業協同組合連合会】

- ・秋口に毎年、全国の中央卸売市場等で市場祭りを中心とした各種イベントを開催しており、今年は福島コーナーを設置し、販売促進を実施。

【農林水産省】

- ・１１～２月になべほかプロジェクトを実施し、参加企業・団体の協力の下、フードアクション・ニッポン公式サイトで秋冬野菜の記事、イベント情報等を掲載。
- ・被災地応援の取組みとして、６月～１１月１６日に農林水産省内食堂・売店で、被災産地の野菜を活用した応援フェアを実施。

ウ 主な意見等

【時事通信社 清水氏】

- ・野菜の消費拡大推進の考え方について、野菜需給協議会全体の目標は、厚生労働省の健康日本２１の１日３５０gとしているか確認したい。

【事務局】

- ・厚生労働省は、1日350gの摂取することが望ましいとしていることから、本協議会でも目標に向かって消費拡大していくことを基本としている。

【時事通信社 清水氏】

- ・現状、どの程度摂取されているか。

【事務局】

- ・現状は、おおよそ282gである。

【時事通信社 清水氏】

- ・現状と目標との差を埋めていくための消費拡大をする中で、あまねく消費を増やすのか、地域、性別や集団等によりばらつきがあると思うが、拡大余地の大きい集団に焦点を当てて消費拡大をしているか。

【事務局】

- ・8月31日の野菜シンポジウムについては、特に若い世代の消費拡大を目指して実施したところ。世代別の消費動向を見ると、20～40代にかけての消費が特に少ない傾向となっている。

【野菜と文化のフォーラム】

- ・「中玉トマト」をテーマに、様々な視点からの食べ比べを通して品種特性を明らかにする野菜品種特性研修会を12月4日に開催予定。

【社団法人全国中央市場青果卸売協会】

- ・本協議会の野菜の消費目標を健康日本21に基づくものと説明があったが、健康日本21で野菜としているものには、さつまいも等のいも類やきのこ類が含まれていない。それらを含めると350gをクリアしている状況ではないか。この辺りをどう考えればいいのか難しいところ。

【座長】

- ・統計調査等によって定義が違う。考え方をちゃんと整理することが重要。

(6) その他

事務局から、資料6に基づき、平成25年2月14日に茨城県下で野菜需給協議会現地協議会の開催予定であることを説明。

以上